

ジンバブエ経済（関連報道とりまとめ：8月16日～31日）

- 1 IMF がスタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）第1回レビュー結果を発表
 - （1）新しい外貨取引システムの開発が最終段階
 - （2）エルニーニョ干ばつの再来は経済成長維持への主要な下振れリスク
 - 2 第25回東南部アフリカ市場共同体（COMESA）首脳会合が10月22日に開催予定
 - 3 Tsapo Group と中国 BYD が電気自動車等の国内組み立てに関する協定を締結
 - 4 国営電力会社 ZESA の組織再編
 - 5 国営ムタパ金資源社がインフォーマル金採掘業者をフォーマル化する取り組み
 - 6 2026 年中間金融政策声明
 - （1）強い外貨流入が外貨準備高を押し上げ
 - （2）単一通貨制への移行条件の達成度は 50.1%
 - 7 カロ・プラチナプロジェクトが進展
 - 8 ミークルズ社がビクトリア・フォールズホテルを売却
 - 9 ジンバブエ農業ショー（ZAS）がハラレで開催
 - 10 8月の ZiG 建て年間インフレ率は 2.9%、独立以来最低
 - 11 ヒルトンが 2029 年にハラレでホテルを開業へ
 - 12 ジンバブエが世界銀行の「脆弱国」リストから除外
 - 13 ムタパ・エネルギー資源社がサンダワナ鉱山でリチウム濃縮プラント建設計画
-

- 1 IMF がスタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）第1回レビュー結果を発表
 - （1）新しい外貨取引システムの開発が最終段階

ジンバブエは、30 年ぶりにインフレ率が一桁台に低下し、為替プレミアム（公式為替レートと並行市場レートの乖離）が約 20%に縮小した好機を捉え、外国為替市場の完全自由化に踏み出している。スタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）の第1回レビューにおいて、IMF は、ジンバブエ中央銀行（RBZ）が新たな、より効率的な外貨取引システムの開発を最終段階に進めていると述べた。これにより、為替レートが実勢を反映しやすくなり、市場の価格発見機能や透明性が向上、制度的なゆがみも縮小すると期待される。RBZ は5つの商業銀行とのパイロットテストを終えており、今後全 23 の認可ディーラーとのテストを経て、9 月末までに外貨取引システムを完成させ、年内には本格稼働させる方針。急激な自由化は為替ボラティリティやインフレ圧力を招くため、流動性確保や政策に関する市場とのコミュニケーション、外貨準備強化と連動させる必要がある。（16 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/new-forex-platform-to-transform-currency-trading/>）

- （2）エルニーニョ干ばつの再来は経済成長維持への主要な下振れリスク

ジンバブエ経済の持続的な成長は、2026/27 年に予測されるスーパーエルニーニョ現象次第で大きく揺らぐ可能性が高い。IMF は 2026 年の実質 GDP 成長率を 5%、中期的に

4.2%と見込むが、強力なエルニーニョ発生時には2027年の成長率が半減し、政府歳入減・支出増が同時に進行する恐れがあると警告した。2025年の高い成長率（8.3%）は農業の回復、鉱業の好調が牽引したが、深刻なエルニーニョ干ばつの再来で農業生産が大打撃を受ければ、家計、物流、加工、小売、財政、外貨収支など経済全体に波及する。加えて中東情勢悪化による肥料・エネルギー価格高騰や輸送の混乱も重なるリスクがある。IMFは、予想を上回った2026年前半の歳入をもとに、2億7,500万米ドル規模の財政バッファを積み増して食料備蓄や社会支出維持に備えるべきと提言している。財政余地が限定される中、農業ショックへの対策は経済安定維持のカギであり、IMFもエルニーニョを最大の下方リスク要因のひとつとして警鐘を鳴らしている。（17日付ヘラルド紙ビジネス1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/el-nino-threatens-2027-growth-outlook/>）

2 第25回東南部アフリカ市場共同体（COMESA）首脳会合が10月22日に開催予定

10月22日に開催される第25回東南部アフリカ市場共同体（COMESA）首脳会合の準備が本格化している。ジンバブエはケニアから議長国を引き継ぎ、2026～27年の議長を務める。COMESA事務局と政府各省庁が連携し、新国会議事堂の会場、デジタル接続、交通などインフラや運営体制の計画を進めている。同首脳会合は「One Market, One Future: Advancing Inclusive Industrialisation, Investment and Regional Integration in COMESA」をテーマに開催される。首脳会合前の10月20日にビジネスフォーラム、21日に閣僚・外相会合も開催予定である。（18日付ヘラルド紙3面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/comesa-summit-preparations-gather-pace/>）

3 Tsapoグループと中国BYDが電気自動車等の国内組み立てに関する協定を締結

中国の電気自動車（EV）大手BYDとジンバブエの自動車関連企業Tsapoグループが、国内での電気自動車・バスの組み立てと人材育成プログラムを含む協定を締結した。同協定には12～24カ月の体系的スキル移転プログラムも含まれており、まずバスの組み立てから開始し、次いで建設用重機やEVへと拡張を予定している。（18日付ヘラルド紙4面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/deal-to-assemble-electric-vehicles-in-zim-sealed/>）

4 国営電力会社ZESAの組織再編

18日、政府は、国営電力会社ZESAグループの再編案を閣議決定した。これにより、発電・送電・配電の各事業会社を統合し、効率性と収益性を高めるため、よりスリムな垂直統合型の組織構造へ移行する。再編後は、ZESA社（ZESA (Private) Limited）のもと、発電、送電、配電、商用サービス、経営管理等の機能が一体化され、電力バリューチェーン全体の連携・指揮が強化される。これにより、システムの分断や非効率性が解消され、需要予測や保守計画、投資判断なども一元的に行えるようになる。この再編と並

行して、料金改革、運営改革、投資促進、料金回収強化等が進められている。(19 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.zimbabwesituation.com/news/cabinet-okays-zesa-group-restructuring/>)

5 国営ムタパ金資源社がインフォーマル金採掘業者をフォーマル化する取り組み

国営ムタパ金資源社 (Mutapa Gold Resources、ムタパ投資ファンド傘下) は、中央マシヨナランド州ビンドゥーラの Phoenix Prince 地区で、インフォーマル金採掘事業者による小規模採掘をフォーマル契約型生産モデル (artisanal contract mining model) へ転換する取り組みを開始した。新モデルでは、同社が同地区における管理権を取得し、契約採掘者から売上の 30%を受け取る一方、技術支援を提供し、安全かつ効率的な操業を支援する。この仕組みは既にいくつかの鉱山でも導入されている。なお、2025 年の国内金納入量のうち小規模事業者の割合は 74.5%にのぼった。(20 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/mutapa-formalises-artisanal-mining/>)

6 2026 年中間金融政策声明

(1) 強い外貨流入が外貨準備高を押し上げ

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) が発表した 2026 年中間金融政策声明によると、2026 年上半期、ジンバブエの外貨収入は前年同期比 47.8%増の 107.2 億米ドルに達し、輸出収入 (同 91%増の 75.3 億米ドル) とディアスポラ送金 (同 41%増の 15.5 億米ドル) が主な原動力となった。鉱業部門の輸出が大きく寄与した (同 121%増の 62.1 億米ドル)。外国直接投資も 127%増の 2.7 億米ドルとなった。こうした外貨流入増により、外貨準備高は 7 月末時点で 17 億米ドル (輸入 1.7 カ月分) まで増加した。外貨収入と外貨準備高の増加がマクロ経済の安定と対外支払能力強化に寄与している。(21 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/strong-forex-inflows-lift-reserves-strengthen-zims-external-position/>)

(2) 単一通貨制への移行条件の達成度は 50.1%

RBZ は、単一通貨制への移行に必要なマクロ経済条件の達成度が 50.1%に到達し、移行プロセスが折り返し点を越えたと発表した。ただし、移行は特定の期日ではなく、インフレ率の低下、為替安定、外貨準備の増加、金融部門の安定、外貨管理システムの効率化、ZiG 活用拡大など 8 つの条件の充足度に基づき決定されると強調した。2026 年前半の ZiG 建て年間インフレ率は 4.2%、為替も比較的安定し、外貨準備は輸入 1.7 カ月分へ増加したが、目標の 3~6 カ月分には未達である。RBZ は、年末までに 1.8~2 カ月分の準備高を目指す方針を示した。外貨取引管理では、自動化された外貨取引プラットフォームを年内に開始予定であり、市場の透明性と効率性向上が期待される。今後は、国内での ZiG 取引比率や税収比率を 60%以上に拡大するとしている。(23 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/transition-to-mono-currency-halfway-through/>)

7 カロ・プラチナプロジェクトが進展

24 日、ハラレの大統領官邸で、政府とカロ鉱業社 (Karo Mining Holdings、南ア・タリサ社 (Tharisa Plc) 傘下) による 25 年特別鉱業リース契約が締結された。同契約はグレート・ダイク (Great Dyke) の 23,903 ヘクタールに及ぶ鉱区の長期的な採掘権を保障する。カロ鉱業社は本契約により 2027 年後半の白金族金属 (PGMs) 生産開始を目指す。(25 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/zim-karo-sign-landmark-deal/>)

8 ミークルズ社がビクトリア・フォールズホテルを売却

ミークルズ社 (Meikles) は、同社が所有していたビクトリア・フォールズホテル (The Victoria Falls Hotel) の持分をアフリカン・サン社 (African Sun) に売却することで合意した。これは、同社が長年関与してきたジンバブエ随一の観光名所におけるホテル運営からの事実上の完全撤退を意味する。今回の決定は、わずか 8 カ月前に同社が表明した同ホテル資産の保有継続方針からの大きな転換であり、内部の後継者争いによる混乱が背景にあったとされる。(25 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://businesselitesafrica.com/meikles-exits-zimbabwe-hotel-industry-succession-fight/>)

9 ジンバブエ農業ショー (ZAS) がハラレで開催

ア 25 日、第 116 回ジンバブエ農業ショー (ZAS) がハラレで開催した。テーマは「Powering growth: Where agriculture, technology and commerce converge」。農家、農業機械メーカー、種苗会社、家畜育種業者、農産品加工業者、研究者、金融機関など業界横断的なプレーヤーが一堂に会し、統合的なバリューチェーン構築に不可欠な交流と情報交換の場を提供する。マスカ農業・機械化・水資源開発大臣は、ZAS 会場の視察後、「ジンバブエは、単なる生産物の輸出から、バリューチェーン強化、加工の高度化、最終製品の東南部アフリカ市場共同体 (COMESA) への輸出を重視する」と述べた。(26 日付ヘラルド紙 3 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/zim-pushes-agro-industrial-hub-drive-at-zas/>)

イ 28 日、ムナンガグワ大統領は、ZAS の公式開会式で演説し、国家開発戦略 2 (NDS2) の下で農産物の国内加工を義務づけ、原材料のまま輸出することにより、機会・雇用・付加価値を喪失することはもはやないと述べた。そして、この目的のために、政府は国内全 10 州における農業加工特区 (Special Agro-Processing Zones) 設立に着手したと述べた。(29 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/time-for-raw-agric-exports-over-president/>)

ウ 今回の ZAS は、過去最多の 640 出展者を集め（昨年は 613）、従来の見本市から実践型のワークショップへと様変わりした。例として、低コストの現場用家畜精子検査キット「ResaTest」や、商店での会計時に商品スキャンが自動で行われる「Smart Express Trolley」、農家の活動データや衛星情報などを活用し信用評価と資金調達を可能にするアグリ・フィンテック「Maminda」プラットフォーム、医療物資や血液輸送が可能な長距離ドローン、衛星と過去のデータを活用した気象予測アプリ「Agromet」、AI 搭載の穀物サイロや GPS 農薬散布ドローンなど、国内大学や企業による技術革新の実演が行われた。農業部門だけでなく、子ども向けのダチョウ乗り体験や高品質肉用羊の展示、子どもが装甲車に乗れる国防軍コーナーなど多様な催しも盛況で、地域課題解決型イノベーションとエンターテインメントが融合したイベントとなった。（31 日付ヘラルド紙 3 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/innovation-takes-centre-stage-at-agric-show/>）

1 0 8 月の ZiG 建て年間インフレ率は 2.9%、独立以来最低

8 月の ZiG 建て年間インフレ率は 2.9%まで低下し、1980 年以来 46 年ぶりの低水準となった。ジンバブエ中央銀行（RBZ）のムシャヤヴァヌ総裁によれば、これは米ドル建てインフレ率 3.1%とほぼ同水準であり、両通貨間の価格変動の差が縮小していることを意味する。企業は商品価格の設定や決済において、米ドルと ZiG のどちらでもほぼ同等と見なせる状況となった。同総裁は、こうした低インフレ環境が事業計画や投資の予見性を高め、複数通貨制下での ZiG 利用拡大を促すと指摘した。（26 日付ニュースデイ紙 2 面）

1 1 ヒルトンが 2029 年にハラレでホテルを開業へ

26 日、ジンバブエ最大級の不動産投資フォーラム「ZimReal」において、ヒルトン（Hilton）がテラス・アフリカ社（Terrace Africa）と提携し、ハラレの高級住宅地ハイランド地区に「ヒルトン・ガーデン・イン（Hilton Garden Inn）」を開発する契約を締結したことが発表された。2029 年初頭の開業を目指すこの 140 室のホテルは、オフィス、商業施設、飲食店、住宅、会議施設を組み合わせた複合開発「ハイランズ・プリシント（Highlands Precinct）」の一部となる。ヒルトンはアフリカで 70 超のホテル運営実績と 100 件以上の開発案件を持ち、「ガーデン・イン」ブランドは世界 65 カ国以上で 1,100 軒超を展開している。テラス・アフリカ社は 2011 年設立以来、南部アフリカ 4 カ国で 2 億 3 千万米ドル超のプロジェクトを手掛けてきた不動産開発企業。（27 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/hilton-inks-landmark-deal-for-harare-garden-inn-hotel/>）

1 2 ジンバブエが世界銀行の「脆弱国」リストから除外

ジンバブエは、7 月 1 日付で世界銀行の「脆弱国」リストから正式に除外された。同リストは、ガバナンス、制度、社会の安定に深刻な課題を抱える国を特定し、国際的な資金配分や政策支援の基準となる分類である。7 月、世界銀行は以前の分類制度「脆弱・

紛争地域状況（FCS）リスト」を刷新し、「公的 FCV リスト（Public FCV List、政治的暴力、紛争の強度が基準）」と、「制度的脆弱性リスト（Institutional Fragility List、CPIA スコア（政策・制度評価）が基準）」の 2 本に分離した。ジンバブエは長年、後者で高水準の制度的・社会的脆弱国とされていた。今回のリストからの除外は、2025 年の 7%を超える経済成長や最近の低インフレ率、マクロ経済の安定、財政黒字、外貨収入増などの進展が評価された結果である。除外による主な効果は、①国際的なリスク認識の改善と投資家・開発パートナーからの信頼強化、②債権団・国際金融機関との債務交渉力強化、③長期的には投資環境向上による資金調達コスト低下、などが挙げられる。ただし、世界銀行、パリクラブ、アフリカ開発銀行への債務不履行が継続しているため、正式な融資再開には至らず、現状は技術協力・助言に限定される。また、債務危機状態や構造的リスクは依然残る。それでも、「脆弱国」ラベルの解除は国際的リスクプロファイル改善の重要な一歩となる。（28 日付ヘラルド紙）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/explainer-what-zimbabwes-removal-from-a-list-of-countries-perceived-to-be-fragile-by-the-world-bank-means/>）

1 3 ムタパ・エネルギー資源社がサンダワナ鉱山でリチウム濃縮プラント建設計画

ムタパ・エネルギー資源社（Mutapa Energy Resources）は、ミッドランド州ジシャバネのサンダワナ鉱山で 3 億米ドル規模のリチウム濃縮プラントを 2027 年 11 月までに稼働させる計画であり、来月にも建設を開始する見通しである。（31 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/mutapa-to-build-us300m-lithium-plant-at-sandawana/>）